

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、車両運搬具及び什器備品

定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法にしている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰勞引当金は役員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金は職員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	取得価額 (評価損益発生 分のみ)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
<b>基本財産</b>						
土 地	—	729,797,615	0	0	0	729,797,615
建 物	—	314,295,360	0	23,805,030	0	290,490,330
小 計	0	1,044,092,975	0	23,805,030	0	1,020,287,945
<b>特定資産</b>						
近代化積立資産(近代化基金)	1,519,731,757	1,416,148,257	0	0	△ 64,321,700	1,351,826,557
施設管理運営等積立資産	163,354,312	160,257,203	0	0	△ 1,457,032	158,800,171
施設取得積立資産	860,177,140	796,556,239	10,000,000	0	△ 28,652,898	777,903,341
〔内訳〕 公益充実資金	430,088,570	398,278,119	5,000,000	0	△ 14,326,449	388,951,670
施設取得積立資産	430,088,570	398,278,120	5,000,000	0	△ 14,326,449	388,951,671
交通事故防止対策積立資産	228,194,104	224,529,104	0	0	△ 4,045,000	220,484,104
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	79,606,237	0	0	△ 1,813,000	77,793,237
環境対策積立資産	266,007,520	261,815,846	74,174	0	△ 3,920,000	257,970,020
役員退職慰勞引当資産	—	5,999,800	1,833,300	3,499,800	0	4,333,300
退職給付引当資産	—	51,206,010	4,942,300	299,800	0	55,848,510
災害義援金積立資産	—	7,660,822	0	0	0	7,660,822
小 計	3,117,071,070	3,003,779,518	16,849,774	3,799,600	△ 104,209,630	2,912,620,062
合 計	3,117,071,070	4,047,872,493	16,849,774	27,604,630	△ 104,209,630	3,932,908,007

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
土 地	729,797,615	( 0)	( 729,797,615)	—
建 物	290,490,330	( 0)	( 290,490,330)	—
小 計	1,020,287,945	( 0)	(1,020,287,945)	—
<b>特定資産</b>				
近代化積立資産(近代化基金)	1,351,826,557	(1,351,826,557)	( 0)	—
施設管理運営等積立資産	158,800,171	(158,800,171)	( 0)	—
施設取得積立資産	777,903,341	(777,903,341)	( 0)	—
[内訳] 公益充実資金	388,951,670	(388,951,670)	( 0)	—
施設取得積立資産	388,951,671	(388,951,671)	( 0)	—
交通事故防止対策積立資産	220,484,104	(220,484,104)	( 0)	—
輸送サービス等改善対策積立資産	77,793,237	(77,793,237)	( 0)	—
環境対策積立資産	257,970,020	(257,970,020)	( 0)	—
役員退職慰労引当資産	4,333,300	—	—	(4,333,300)
退職給付引当資産	55,848,510	—	—	(55,848,510)
災害義援金積立資産	7,660,822	(1,160,822)	(6,500,000)	—
小 計	2,912,620,062	(2,845,938,252)	(6,500,000)	(60,181,810)
合 計	3,932,908,007	(2,845,938,252)	(1,026,787,945)	(60,181,810)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	695,175,840	404,685,510	290,490,330
建物附属設備	39,083,440	29,812,391	9,271,049
車両運搬具	19,533,065	14,015,794	5,517,271
什器備品	53,948,515	44,747,973	9,200,542
リース資産	11,173,800	2,416,480	8,757,320
合 計	818,914,660	495,678,148	323,236,512

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高	貸借対照表の記載区分
広島県運輸事業振興助成交付金	広島県	2,938,912,886	510,409,774	500,335,600	△ 104,209,630	2,844,777,430	指定正味財産 (注1)
地方適正化事業助成金	全日本トラック協会	0	20,367,000	20,367,000	0	0	—
全国関連事業推進助成金	全日本トラック協会	0	3,035,874	3,035,874	0	0	—
近代化利子補給助成金	全日本トラック協会	0	882,817	882,817	0	0	—
安全装置等装着助成金	全日本トラック協会	0	7,705,000	7,705,000	0	0	—
交通事故防止大会助成金	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	0	—
地方協議会開催等助成金	全日本トラック協会	0	3,000,000	3,000,000	0	0	—
人材確保支援事業助成金	全日本トラック協会	0	500,000	500,000	0	0	—
受取地方公共団体補助金	広島県	0	157,260,000	157,260,000	0	0	—
合計		2,938,912,886	704,160,465	694,086,291	△ 104,209,630	2,844,777,430	

(注1)近代化積立資産(近代化基金)、施設管理運営等積立資産、施設取得積立資産、交通事故防止対策積立資産、輸送サービス等改善対策積立資産、環境対策積立資産

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定された事業の実施に伴う用途制約の解除による振替額	500,335,600
合 計	500,335,600

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,096,429	10,842,832	9,096,429	0	10,842,832
役員退職慰労引当金	5,999,800	1,833,300	3,499,800	0	4,333,300
退職給付引当金	51,206,010	4,942,300	299,800	0	55,848,510